



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場取引所 大名

上場会社名 株式会社 プロジェ・ホールディングス
コード番号 3114 URL <http://www.proie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清永 信朗

TEL 03-5777-5152

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	2,270	129.2	△7	—	0	—	△84	—
22年2月期第3四半期	990	△41.6	△161	—	△182	—	△153	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△2.73	—
22年2月期第3四半期	△4.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年2月期第3四半期	2,323	—	1,714	—	73.8	—	55.23	
22年2月期	2,104	—	1,799	—	85.5	—	57.96	

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 1,713百万円 22年2月期 1,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	40.6	80	—	90	—	20	—	0.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 35,300,000株 22年2月期 35,300,000株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 4,267,900株 22年2月期 4,266,500株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 3,133,380株 22年2月期3Q 31,034,598株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日～平成22年11月30日)におけるわが国経済は、経済政策の効果や新興国向けの輸出の増加等により、一部には景気回復の兆しも見られましたが、デフレの継続、急速な円高による企業収益の悪化、厳しい雇用環境等、引き続き景気の先行きには不透明感があります。

不動産業界におきましては、住宅ローン減税や住宅取得等資金の贈与に係る贈与税の非課税措置、さらには低金利や住宅エコポイント等の施策もあり、消費者の不動産購入意欲を後押ししている状況も見えてまいりました。しかし、新設住宅着工件数も足元では持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い状況が継続しており、全体としては景気の不透明感や、雇用不安による消費マインドの冷え込みを拭き切れず、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況でありました。

また、繊維業界におきましても個人の購買意欲は依然として低迷しております。衣料の低価格化や原料価格の上昇とあいまって、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループにおける不動産事業におきましては、「完成物件の買取り、再販事業」がほぼ計画通りに推移し、11月には最後の1戸の販売・引渡しを行い、全戸完売となりました。また、平成22年6月に購入した東京都世田谷区の物件(戸建1戸)を9月に販売・引渡しいたしました。神奈川県平塚市における「分譲マンション開発事業」の建築工事も順調に進行しており、モデルルームにおける販売活動も順調であります。平成22年3月に購入した宅地分譲用地(神奈川県横浜市)の造成工事についても、追加工事の発生により工期が伸びているものの、10月には販売を開始しております。尚、「分譲マンション開発事業」及び「宅地分譲事業」につきましては、当第4四半期引渡し開始予定であります。

また、当社グループにおいて長期間在庫となっていた福岡県福岡市の土地を、7月に売却いたしました。さらに8月には神奈川県横浜市にて分譲マンション(66戸)開発事業に共同事業主として参加し、12月に竣工しております。

繊維事業におきましては、8月にアパレル部門の取引先が自己破産を申請し、84百万円の特別損失を計上するに至り、その後、在庫の売却を進めております。また、不採算であった織物部門からの撤退による在庫処理に伴い、26百万円の特別損失を計上いたしました。全体的には経営コストの圧縮効果等もあり、業績は順調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高22億70百万円(前年同期比12億79百万円増加)、営業損失7百万円(前年同期は1億61百万円の営業損失)、経常利益0.1百万円(前年同期は1億82百万円の経常損失)、四半期純損失84百万円(前年同期は1億53百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産事業

「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、平成21年11月(一部は平成22年1月)に購入した物件(東京都大田区 マンション19戸。平成22年2月末時点の残戸10戸)は全て販売・引渡しとなりました。また、平成22年1月に購入した物件(東京都荒川区 マンション11戸。平成22年2月末時点の残戸10戸)も全て販売・引渡しとなりました。平成22年3月には同物件内のマンション7戸を追加で購入し、こちらも全て販売・引渡しとなりました。これにより、「完成物件の買取り、再販事業」は全戸完売となりました。

さらには平成19年1月に株式会社グローバルコーポレーション(現在特別精算手続中)にて取得していた土地(福岡県福岡市)も7月に売却し、平成22年6月に購入した東京都世田谷区の物件(戸建1戸)も9月に販売・引渡しいたしました。

この結果、売上高17億27百万円(前年同期比13億54百万円増加)、営業利益1億21百万円(前年同期比1億2百万円増加)となりました。

②繊維事業

繊維事業につきましては、紡績糸は前半は綿花高から仕入価額が上昇し、端境期と相まって荷動きは低調に推移しましたが、9月からは実需のシーズンに入ったこともあり、荷動きも順調に推移いたしました。また、テキスタイルにつきましては、ニット部門の生地がホームウェア用に使われたことや、アパレル向け素材の衣料用途への提案強化に努めた結果、堅調に推移いたしました。

全体的には需要回復と経費面でのコストダウンの効果もあり、営業損益面では増益となりましたが、アパレル部門における取引先の自己破産および織物部門からの撤退による在庫処理に伴う特別損失1億13百万円を計上いたしました。

この結果、売上高5億42百万円(前年同期比34百万円減少)、営業利益23百万円(前年同期は14百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、23億23百万円となりました。これは主に現金及び預金が83百万円、たな卸資産が3億4百万円、預け金が2億38百万円減少し、受取手形及び売掛金が13百万円、前渡金が1億35百万円、不動産事業出資金が7億円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し、6億8百万円となりました。これは主に未払金が12百万円、預り金が25百万円、訴訟損失引当金が31百万円減少し、関係会社短期借入金が2億円、前受金が1億53百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、17億14百万円となりました。これは主に利益剰余金が84百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ59百万円減少し、87百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、1億68百万円（前年同四半期は2億61百万円の資金使用）となりました。これは主に物件購入に伴う前渡金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、9百万円（前年同期は1百万円の資金使用）となりました。これは主に固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、99百万円（前年同期は1億99百万円の資金獲得）となりました。これは主に短期借入によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は27,771千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損失2億円、当期純損失2億7百万円を計上し、当第3四半期連結会計期間におきましても、営業損失43百万円を計上いたしました。過去継続してマイナスでありました営業キャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間も△5億36百万円となり、引き続きマイナスでの推移となっております。これらの結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

そこで当社グループは、以下の対応策を講じ、当該事象の解消と改善に向けて努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

①事業政策面

経営資源を「完成物件の買取り、再販事業」および「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」に集中することで、事業効率を高めてまいります。「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、これまでに購入した物件は全戸完売となりました。神奈川県平塚市における「分譲マンション開発事業」の建築工事も順調に進行しており、販売活動中であります。また、平成22年3月に購入した宅地分譲用地(神奈川県横浜市)の造成工事については、追加工事の発生により工期が延びてはいるものの、10月より販売活動を開始しております。さらに8月には神奈川県横浜市にて分譲マンション(66戸)開発事業に共同事業主として参加し、12月に竣工いたしました。

②財務政策面

当連結会計年度は、「完成物件の買取り、再販事業」の展開により、継続的に営業キャッシュ・フローを創出すると同時に、「分譲開発マンション開発事業」「宅地分譲事業」も期中の工事完了、販売を予定しております。また、さらなる経営コストの削減効果も見込まれ、経営の安定化を図ってまいります。なお、当面資金繰りには支障は無いものと考えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,930	271,875
受取手形及び売掛金	163,696	149,742
商品及び製品	65,662	119,688
販売用不動産	373,797	1,084,208
仕掛販売用不動産	638,804	178,647
仕掛品	9,609	10,300
原材料及び貯蔵品	190	231
不動産事業出資金	700,000	—
その他	155,678	259,038
貸倒引当金	△232	△225
流動資産合計	2,295,137	2,073,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	894	1,058
土地	2,576	2,576
有形固定資産合計	3,471	3,635
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,723,995	2,673,692
その他	86,515	89,280
貸倒引当金	△2,785,345	△2,735,192
投資その他の資産合計	25,165	27,780
固定資産合計	28,636	31,415
資産合計	2,323,774	2,104,922

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,653	87,509
関係会社短期借入金	300,000	100,000
未払法人税等	4,667	9,237
賞与引当金	2,516	1,624
その他	182,750	98,105
流動負債合計	604,588	296,475
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	419	419
退職給付引当金	3,077	6,737
その他	840	1,454
固定負債合計	4,336	8,611
負債合計	608,925	305,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,225,000	3,225,000
資本剰余金	1,767,567	1,767,567
利益剰余金	△3,226,787	△3,142,093
自己株式	△52,451	△52,419
株主資本合計	1,713,328	1,798,054
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	611	611
評価・換算差額等合計	611	611
新株予約権	910	1,170
純資産合計	1,714,849	1,799,835
負債純資産合計	2,323,774	2,104,922

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	990,723	2,270,551
売上原価	820,460	2,004,060
売上総利益	170,263	266,490
販売費及び一般管理費	331,634	274,295
営業損失(△)	△161,371	△7,805
営業外収益		
受取利息	446	186
受取賃貸料	1,316	1,379
保険解約返戻金	—	5,069
未払配当金除斥益	—	2,407
その他	950	1,648
営業外収益合計	2,713	10,691
営業外費用		
支払利息	18,888	2,477
その他	5,224	233
営業外費用合計	24,112	2,710
経常利益又は経常損失(△)	△182,770	175
特別利益		
固定資産売却益	105	7,804
貸倒引当金戻入額	—	7,902
訴訟損失引当金戻入額	—	12,000
新株予約権戻入益	75,000	260
関係会社株式売却益	58,753	—
その他	63,418	2,214
特別利益合計	197,277	30,182
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	69,416
たな卸資産評価損	168,000	33,971
その他	—	10,034
特別損失合計	168,000	113,422
税金等調整前四半期純損失(△)	△153,492	△83,064
法人税、住民税及び事業税	2,294	2,039
過年度法人税等戻入額	△1,946	△410
法人税等合計	348	1,629
四半期純損失(△)	△153,841	△84,693

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	447,728	387,149
売上原価	375,271	343,561
売上総利益	72,456	43,587
販売費及び一般管理費	101,930	87,576
営業損失(△)	△29,473	△43,988
営業外収益		
受取利息	104	57
受取賃貸料	459	459
その他	156	196
営業外収益合計	720	713
営業外費用		
支払利息	6,324	1,040
その他	2,014	198
営業外費用合計	8,338	1,238
経常損失(△)	△37,092	△44,514
特別利益		
固定資産売却益	—	7,804
貸倒引当金戻入額	15,823	2,808
訴訟損失引当金戻入額	—	12,000
その他	1,262	2,409
特別利益合計	17,085	25,022
特別損失		
たな卸資産評価損	—	28,182
その他	—	390
特別損失合計	—	28,572
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,007	△48,064
法人税、住民税及び事業税	760	679
法人税等合計	760	679
四半期純損失(△)	△20,768	△48,744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△153,492	△83,064
減価償却費	6,002	163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,650	50,161
受取利息及び受取配当金	△446	△186
保険解約損益(△は益)	—	△5,069
支払利息	18,888	2,477
為替差損益(△は益)	3,215	△329
有形固定資産売却損益(△は益)	△105	△7,804
たな卸資産評価損	168,000	33,971
売上債権の増減額(△は増加)	150,323	△13,958
関係会社株式売却損益(△は益)	△58,753	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△644,840	271,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,959	27,143
不動産事業出資金の増減額(△は増加)	—	△700,000
新株予約権戻入益	△75,000	△260
その他	△31,506	△92,572
小計	△738,324	△518,287
利息及び配当金の受取額	564	239
利息の支払額	△4	△1,151
和解金の支払額	—	△14,800
法人税等の還付額	2,328	487
法人税等の支払額	△1,913	△3,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△737,349	△536,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,158	—
有形固定資産の売却による収入	161	7,804
無形固定資産の取得による支出	△520	△585
投資有価証券の取得による支出	△2,365	—
投資有価証券の売却による収入	53,062	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	57,462	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,266	322
保険積立金の解約による収入	—	6,871
その他	△3,797	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,113	14,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△4,465	△200,000
自己株式の取得による支出	△26	△32
配当金の支払額	△224	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,283	199,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,215	329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△438,168	△322,358
現金及び現金同等物の期首残高	868,759	409,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,591	87,151

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

	繊維事業 (千円)	不動産事 業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	196,371	222,414	28,942	447,728	—	447,728
営業利益又は営業損失(△)	△3,036	15,580	7,218	19,762	△49,236	△29,473

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

	繊維事業 (千円)	不動産事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	197,140	190,009	387,149	—	387,149
営業利益又は営業損失(△)	11,945	△10,692	1,253	△45,242	△43,988

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	繊維事業 (千円)	不動産事 業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	577,323	373,041	40,358	990,723	—	990,723
営業利益又は営業損失(△)	△14,470	19,148	△3,691	986	△162,358	△161,371

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	繊維事業 (千円)	不動産事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	542,747	1,727,804	2,270,551	—	2,270,551
営業利益又は営業損失(△)	23,023	121,166	144,190	△151,995	△7,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

繊維事業……………紡績糸、織物生地等の製造・販売、アパレル事業

不動産事業……………不動産の売買、仲介、アレンジメント事業

3. 事業区分の変更

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来「繊維事業」「不動産事業」「広告事業」の3区分により分類しておりましたが、「広告事業」については、第2四半期連結会計期間に株式会社サイバーリップルの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しました。

なお、従来「広告事業」として把握していた売上高及び営業損益は「その他」に区分して記載しております。

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来「繊維事業」「不動産事業」「その他」の3区分により分類しておりましたが、「その他」については、当該取引がなくなったため、事業区分より除いております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。